

【詳細版】施設整備のスケジュール例

特別養護老人ホーム（**広域型**：定員30人以上の場合）

※ 内示を4月、工期を9ヶ月と仮定。

※ 既設法人の場合を想定（新設法人の場合は、平行して法人認可にかかる手続きがある。）

※ 必要に応じ財産処分の手続きあり。（建て替え等の場合）

ここに記載されている事項のほか、開設準備（職員採用・研修関係、備品購入・搬入関係）に関する事項についてもスケジュール表に記載してください。

		主な業務	事業主体	市 町	県介護保険課
前々年度		事前準備	用地選定 資金計画 各種関係法令の確認 地元市町との調整	事業者公募	
				事業者選定	
前年度	6月	概要調書	概要調書作成		
	7月		概要調書内容確認・県へ提出		
	7月		概要調書ヒアリング		
			課題の解決・調整		
	10月		基本設計書作成		社会福祉法人設立及び 社会福祉施設整備調整会議
	11月	基本設計審査	基本設計審査		
	12月		実施設計書作成		当初予算要求
			機構借入申込事前調整		
建設年度	4月	内示	補助金内示書受理		補助金内示書通知
		実施設計審査	実施設計審査（内示前でも可能）		
			土地購入・造成工事等着手		
			機構融資申請書作成準備		
			補助金交付申請		
	5月	交付申請 交付決定	補助金交付決定通知書受理		補助金交付決定通知
		機構融資申請	機構融資意見書申請 入札参加資格 設定調書作成 （県へ協議） 機構融資申請	機構融資申請書審査・意見書交付 市町補助がある場合	入札参加資格設定調書確認
			公告（指名）		
	6月		入札参加資格確認 （制限付き一般競争入札の場合）		
		入札	入札（県、市町が立会い）		
		契約	契約（入札日から7日以内） 機構受理票受理		予定価格表・入札結果表確認 契約書確認
	7月	建設工事着工	建設工事着工 工事進行管理		工事進行管理確認
	12月	中間検査	中間検査		
			工事進行管理 建築・消防検査		工事進行管理確認
	2月		設置認可申請書事前提出 事業者指定申請書事前提出		設置認可申請書事前確認 事業者指定申請書事前確認（福祉指導課）
	3月	建設工事完了	建設工事完了 発注者完成検査・引渡し		
		完成検査	完成検査		
			設置認可申請書提出 事業者指定申請書提出 開設		設置認可 事業者指定（福祉指導課）
翌年度	4月	開設			
	4月10日	実績報告	補助金実績報告書提出		
	5月	交付確定	補助金交付確定通知書受理		補助金交付確定通知
	5月末		補助金精算払い請求		補助金精算払い

【詳細版】施設整備のスケジュール例

地域密着型特別養護老人ホーム等(定員29人以下の場合)
＜介護サービス提供体制整備促進事業費補助を活用して整備する場合＞
※ 県基金による整備を想定したスケジュール。
※ 内示は4月、工期を7ヶ月と仮定。
※ 既設法人の場合を想定(新設法人の場合は、平行して法人認可にかかる手続きがある。)
※ あくまでも一般的な例であり、各市町の状況に応じて対応すること。
※ 必要に応じ財産処分の手続きあり。(建て替え等の場合)

ここに記載されている事項のほか、開設準備(職員採用・研修関係、備品購入・搬入関係)に関する事項についてもスケジュール表に記載してください。

		主な業務	事業主体	市 町	県介護保険課
前々年度		事前準備	用地選定 資金計画 各種関係法令の確認 地元市町との調整	事業者公募	
				事業者選定	
前年度	6月	概要調書	概要調書作成		
	7月		概要調書内容確認・県へ提出		
	7月		概要調書ヒアリング		
			課題の解決・調整、翌年度の予算要求に係る事業量調査		
	10月		※基金補助事業は、地域密着型特養のみ「県への概要調書の提出」、「県調整会議」の審査・承認が必要になる。その他の基金補助事業は、概要調書等の提出不要		社会福祉法人設立及び 社会福祉施設整備調整会議
建設年度			基本設計書作成		
	11月	基本設計審査	基本設計審査		
	12月		実施設計書作成	当初予算要求	当初予算要求
			機構借入申込事前調整	※国照会に基づく基金補助事業の翌年度事業量調査	
	4月	内示		補助金内示書受理 事業者へ内示書通知	市町へ補助金内示書通知
			補助金内示書受理		
		実施設計審査	実施設計審査(内示前でも可能)		
			土地購入・造成工事等着手		
			機構融資申請書作成準備		
		交付申請	補助金交付申請	県へ補助金交付申請	
	5月	交付決定		補助金交付決定通知書受理 事業者へ補助金交付決定通知	市町へ補助金交付決定通知
			補助金交付決定通知書受理		
			機構融資 意見書申請		
		機構融資申請	機構融資申請	機構融資申請書審査・意見書交付	
翌年度			入札参加資格設定調書案作成 (市町へ協議)		
	7月		公告	入札参加資格設定調書確認	
			入札参加資格確認 (制限付き一般競争入札の場合)		
		入札	入札(市町が立会い)		
			機構受理票受理	予定価格表確認 入札結果表確認	
	8月	契約	契約(入札日から7日以内)	契約書確認	
		建設工事着工	建設工事着工	工事進行管理確認	
			工事進行管理		
	12月	中間検査	中間検査	工事進行管理確認	市町に体制がない場合
			工事進行管理		
			建築・消防検査		
	2月	建設工事完工	建設工事完工		
	3月		発注者完成検査・引渡し		
		完成検査	完成検査		市町に体制がない場合
			設置認可申請書提出 事業者指定申請書提出		
	4月	開設	開設	事業者指定	設置認可
		実績報告	補助金実績報告書提出	県へ補助金実績報告書提出	市町へ補助金交付確定通知
				補助金交付確定通知書受理 事業者へ補助金交付確定通知	
	5月	交付確定	補助金交付確定通知書受理		
			補助金精算払い請求	事業者へ補助金精算払い 県へ補助金精算払い請求	市町へ補助金精算払い
	5月末				

【詳細版】施設整備のスケジュール例

地域密着型（特養を除く。認知症高齢者グループホーム、小規模多機能型居宅介護支援事業所等）

＜介護サービス提供体制整備促進事業費補助を活用して整備する場合＞

※ 県基金による整備を想定したスケジュール。

※ 内示は4月、工期を7ヶ月と仮定。

※ 既設法人の場合を想定（新設法人の場合は、平行して法人認可にかかる手続きがある。）

※ あくまでも一般的な例であり、各市町の状況に応じて対応すること。

※ 必要に応じ財産処分の手続きあり。（建て替え等の場合）

ここに記載されている事項のほか、開設準備（職員採用・研修関係、備品購入・搬入関係）に関する事項についてもスケジュール表に記載してください。

		主な業務	事業主体	市 町	県介護保険課
前々年度 ～ 前年度		事前準備	用地選定 資金計画 各種関係法令の確認 地元市町との調整	事業者公募	
			事業者選定		
建設年度			課題の解決・調整、金融機関に融資相談、定款変更準備等		
			翌年度の予算要求に係る整備（補助）予定の事業量調査		
		基本設計書作成			
	12月	基本設計審査	基本設計審査（市町が行う。）		
		実施設計書作成		当初予算要求	当初予算要求
	1月頃		※国照会（基金補助）に基づく翌年度の整備（補助）予定の事業量調査（再確認）		
	3月	補助の事前協議	基金補助に係る事前協議書の提出（事業者→市町→県）		
	4月	内示		補助金内示書受理 事業者へ内示書通知	市町へ補助金内示書通知
			補助金内示書受理		
		実施設計審査	実施設計審査（内示前でも可能）		
			土地購入・造成工事等着手		
		交付申請	補助金交付申請	県へ補助金交付申請	
	5月	交付決定		補助金交付決定通知書受理 事業者へ補助金交付決定通知	市町へ補助金交付決定通知
			補助金交付決定通知書受理		
			入札参加資格設定調書案作成 （市町へ協議）		
	7月		公告	入札参加資格設定調書確認	
			入札参加資格確認 （制限付き一般競争入札の場合）		
		入札	入札（市町が立会い）	予定価格表確認 入札結果表確認	
翌年度	8月	契約	契約（入札日から7日以内）	契約書確認	
		建設工事着工	建設工事着工（契約日の翌日～）		
			工事進行管理	工事進行管理確認	
	12月	中間検査	中間検査、開設準備状況確認（市町が行う）		
			工事進行管理	工事進行管理確認	
			建築・消防検査		
	2月	建設工事完工	建設工事完工		
	3月		発注者完成検査・引渡し		
		完成検査	完成検査、開設準備状況確認（市町が行う）		
			事業者指定申請書提出	事業者指定	
	4月	開設	開設		
		実績報告	補助金実績報告書提出	県へ補助金実績報告書提出	市町へ補助金交付確定通知
5月		交付確定	補助金交付確定通知書受理	補助金交付確定通知書受理 事業者へ補助金交付確定通知	
			補助金精算払い請求	事業者へ補助金精算払い 県へ補助金精算払い請求	
	5月末				市町へ補助金精算払い